



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 石井食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2894 URL http://www.ishiifood.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 長島 雅
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部部長 (氏名) 石井 隆 (TEL) 047(774)8748
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,467	△0.5	△253	—	△276	—	△474	—
27年3月期	10,518	1.6	35	—	34	—	△20	—
(注) 包括利益	28年3月期		△802百万円 (—%)		27年3月期		55百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
28年3月期	△26.96	—	△11.6	△3.4	△2.4			
27年3月期	△1.15	—	△0.4	0.4	0.3			
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		—百万円		27年3月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
28年3月期	7,735	3,649	47.2	208.47				
27年3月期	8,339	4,553	54.6	256.65				
(参考) 自己資本	28年3月期		3,649百万円		27年3月期		4,553百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	91	△1,487	△129	1,403
27年3月期	460	81	△62	2,927

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	53	—	1.2
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	52	—	1.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		131.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,020	3.0	1	—	△4	—	△44	—	△2.51
通期	10,800	3.2	100	—	93	—	40	—	2.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規一社（社名）、除外一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料18ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	18,392,000株	27年3月期	18,392,000株
28年3月期	883,895株	27年3月期	648,334株
28年3月期	17,617,355株	27年3月期	17,743,928株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,442	△0.5	△219	—	△247	—	△446	—
27年3月期	10,497	2.0	45	—	44	—	△10	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△25.33	—
27年3月期	△0.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	7,678		3,890		50.7	222.22		
27年3月期	8,241		4,517		54.8	254.59		

(参考) 自己資本 28年3月期 3,890百万円 27年3月期 4,517百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	
(1) 役員の変動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における食品業界を取り巻く環境では、前連結会計年度から続く円安基調、天候不順による原材料費の高止まりにより、原価負担の影響がありました。

食生活においては、高齢化、共稼ぎ夫婦の増加と専業主婦の減少、都市への集中と地方の過疎化などの影響によりファミリー世帯の減少と一人・二人世帯の増加が顕著になりました。

買い物の環境についてもインターネット販売や宅配サービスの増加、大型店から近くの店へ、また買い物難民の増加など大きく変化してきました。

また、健康志向、安心安全への不信心、食物アレルギーや塩分、災害時での食事でお困りの方も増加してまいりました。

このような変化の中、当社は単に価格競争で市場を拡大するのではなく、安全対策と手間をかけた付加価値の高い商品を提供することに取り組んでまいりました。

無添加調理を基本に素材を生かした本物の味を引き出すため、鶏ガラや鰹節から自社で出汁をとり、塩分にも配慮しても美味しく食べられる商品の改良を行ってまいりました。

原材料は国産化を進めるとともに、農家との取り組みを強化してまいりました。例えばごぼうは風味を生かすため泥付のまま仕入れ、自社で加工し風味のあるごぼうサラダに改良し、栗は成田や岩間等の地域の栗を仕入れ、自社で剥き、炊きあげた風味のある栗きんとんの製造等を昨年に引き続き行ってまいりました。

新しい販売チャネルの開拓として、道の駅、百貨店、宅配等へ地域と店ごとの特色に対応した取り組みを強化してまいりました。

さらに食事の困り事を解決する為に、「15分で準備ができる食事の提案」、「塩分を1日6gに抑える食事の提案」、「非常時における3日分の食事の提案」、「食物アレルギー配慮の食事の提案」、「正月料理における食塩不使用のおせち料理の提案」を昨年度に継続して行ってまいりました。

食肉加工品におきましては、主力のミートボール群のなかで、ソース抜きプレーンミートボールの発売や、15分で準備ができる食事の提案、「無添加調理」を基本に新鮮な鶏肉を使用し風味が生きているポイントを店頭でお伝えした結果、売上高は前年同期とほぼ同水準となりました。

塩分に配慮した食事では、食塩不使用のパン、自家製の出汁等、昨年度開発された素材のよさを引き出した商品をさらにリニューアルするなど基盤づくりを行ってまいりました。

非常時の食事では、地震、津波、水害等の災害時の食事として火と水が無くても美味しく食べられる事と、食物アレルギー物質特定原材料7品目不使用という点が評価され、学校・官公庁・企業等へ販売し、売上高は前年同期比151.4%となりました。

正月料理では、ライフスタイルの多様化に応えるため、お重詰予約おせちについては、二人家族用の商品開発と自家製の出汁を使用した素材本来の風味を生かした商品に改善しましたが、売上高は前年同期比93.3%と減少しました。

コミュニティハウスとして、本社ビル1階に昨年度開設しました「ヴィリジアン」では、食事の困り事やニーズを捉える事と、当社が創り上げてきている社会的価値をお伝えする場として、お子様が安心して過ごせる場としての活用、食育の場、さらには音楽会などのイベント等で、学べて楽しめる空間として活発に利用されています。

このような活動を行って参りましたが、当連結会計年度における売上高は前年同期比50百万円減の104億67百万円、売上総利益は前年同期比2億21百万円減の35億18百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、コスト削減に努めましたが、人件費の増加等により、前年同期比67百万円増の37億72百万円となり、2億53百万円の営業損失（前年同期は35百万円の利益）となりました。

これに営業外収益57百万円、営業外費用79百万円を加減致しました結果、2億76百万円の経常損失（前年同期は34百万円の利益）となり、固定資産処分損5百万円及び厚生年金基金解散に伴う退職給付費用1億73百万円を特別損失に計上した結果、税金等調整前当期純損失は4億54百万円（前年同期は1百万円の利益）となり、これに法人税等合計20百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は4億74百万円（前年同期は20百万円の損失）となりました。

製品別チャンネル別業績の概況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

製品別売上高	前連結会計年度 (26.4.1~27.3.31)		当連結会計年度 (27.4.1~28.3.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	8,367,702	79.6	8,363,803	79.9	△3,898	100.0
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	359,950	3.4	325,185	3.1	△34,765	90.3
惣菜(サラダ・煮物他)	397,228	3.8	425,957	4.1	28,729	107.2
非常食	56,262	0.5	85,178	0.8	28,916	151.4
配慮食	35,350	0.3	40,622	0.4	5,272	114.9
正月料理	1,213,583	11.5	1,132,652	10.8	△80,931	93.3
その他	88,730	0.9	94,484	0.9	5,754	106.5
合計	10,518,807	100.0	10,467,884	100.0	△50,923	99.5

(単位：千円)

(チャンネル別内訳)	前連結会計年度 (26.4.1~27.3.31)		当連結会計年度 (27.4.1~28.3.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
スーパーマーケット・小売店他		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	7,920,327	87.6	7,938,120	88.6	17,793	100.2
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	310,703	3.4	286,197	3.2	△24,506	92.1
惣菜(サラダ・煮物他)	150,526	1.7	181,639	2.0	31,112	120.7
非常食	11,354	0.1	15,256	0.2	3,902	134.4
配慮食	16,315	0.2	19,085	0.2	2,769	117.0
正月料理	558,093	6.2	442,547	4.9	△115,545	79.3
その他	76,293	0.8	76,806	0.9	512	100.7
合計	9,043,614	100.0	8,959,653	100.0	△83,961	99.1

宅配・生協・官公庁他	前連結会計年度 (26.4.1~27.3.31)		当連結会計年度 (27.4.1~28.3.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	447,375	30.3	425,683	28.2	△21,692	95.2
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	49,247	3.3	38,987	2.6	△10,259	79.2
惣菜(サラダ・煮物他)	246,701	16.7	244,318	16.2	△2,383	99.0
非常食	44,907	3.1	69,921	4.6	25,013	155.7
配慮食	19,034	1.3	21,537	1.4	2,502	113.2
正月料理	655,490	44.4	690,105	45.8	34,614	105.3
その他	12,436	0.9	17,677	1.2	5,240	142.1
合計	1,475,192	100.0	1,508,230	100.0	33,037	102.2

① 食肉加工品（ハンバーグ・ミートボール他）

主力のミートボール群は、無添加調理を基本にシンプルな原材料だけで製造している点と新鮮な鶏肉を使い風味のある味をお伝えするとともに、店別に小さい子供がいる家庭、ファミリー、高齢者に合ったメニュー提案を積極的に行った結果、売上高は増加致しました。

ハンバーグ群は、大人の食事としてのご利用が増えた「1.5倍チキンハンバーグ」の売上高は増加致しましたが、「チキンハンバーグ」の売上高が減少致しました。その結果、食肉加工品（ハンバーグ・ミートボール他）の売上高は前年同期比で100.0%となりました。

② 炊き込みご飯の素・まぜご飯の素

まぜご飯の素は、2合用の「鶏そぼろと国産筍のまぜごはん」とともに「有明鶏のかしわめし」、「ごぼうと生姜のまぜごはん」も販売を伸ばし、売上高は増加致しました。

3合用の炊き込みご飯の素は、ファミリー世帯の減少と低価格商品を終売にした影響で、売上高は減少致しました。その結果、炊き込みご飯の素・まぜご飯の素の売上高は前年同期比90.3%と減少致しました。

③ 惣菜（サラダ・煮物他）

サラダシリーズは、泥付のごぼうを仕入れ、自社で剥き風味のある「ごぼうサラダ」にリニューアルしたことで売上を伸ばし、その結果、惣菜（サラダ・煮物他）の売上高は前年同期比107.2%と増加致しました。

④ 非常食

非常食は、火と水が無くても美味しく食べられることと食物アレルギー物質特定原材料7品目不使用という点が評価され、企業や官公庁、学校、マンション等、ダイレクト販売での販売が伸びました。その結果、売上高は前年同期比151.4%と増加致しました。

⑤ 配慮食

食物アレルギー配慮食は、コンタミネーション対策を徹底管理していることを評価され、生協、幼児・子供専門店、ダイレクト販売での販売が伸びました。その結果、配慮食の売上高は前年同期比114.9%と増加致しました。

⑥ 正月料理

お重詰予約おせちは、自家製の鰹出汁、鶏ガラスープを使用した素材本来の美味しさを生かした味や塩分不使用のおせちが好評ではありましたが、低価格商品の販売を抑えたため、売上高は減少致しました。

栗きんとんは、国産栗を自社で皮剥き・加工することと、地域の栗（成田、笠間、等）を使用した今までにない高付加価値の商品がご好評を得ましたが、韓国産、中国産の栗を使用した低価格商品の販売を中止した影響で佃煮おせちの売上高は減少致しました。その結果、正月料理全体の売上高は前年同期比93.3%と減少致しました。

次期の活動であります。基本方針「Creation of Social Value」をテーマに、真に健康によく、本物の美味しさを追求し、新しい事態には新しい発想で社会に役立つ商品とサービスを提供して参ります。

- ① 食のニーズの変化への対応として、一人・二人世帯の増加、ファミリー世帯の減少、専業主婦の減少に対する商品とコトの提案を行って参ります。
- ② 塩分の食事制限があり毎日の食事にお困りの方への食事の提案を行って参ります。
- ③ 食物アレルギーでお困りの方へ商品開発とチャネルの開発を行って参ります。
- ④ 災害時の食事としてロングライフ製品（非常食）の提供を、企業、官公庁、学校、幼稚園、公共施設等に販売して参ります。

このような活動を実行していくことで平成29年3月期は、売上高108億円、経常利益93百万円、親会社株主に帰属する当期純利益40百万円を目標としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産及び負債の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末の44億7百万円に対し、5億17百万円減の38億90百万円（前年同期比11.7%減）となりました。主な要因は、現金及び預金の減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末の39億31百万円に対し、86百万円減の38億45百万円（前年同期比2.2%減）となりました。主な要因は、投資有価証券等の投資その他資産の減少であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末の83億39百万円に対し、6億3百万円減の77億35百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末の29億59百万円に対し、10億55百万円減の19億4百万円（前年同期比35.7%減）となりました。主な要因は、短期借入金、1年内償還予定の社債の減少であります。

固定負債は、前連結会計年度末の8億25百万円に対し、13億55百万円増の21億80百万円（前年同期比164.1%増）となりました。主な要因は、社債、退職給付に係る負債の増加であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末の37億85百万円に対し、3億円増の40億85百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末の45億53百万円に対し、9億3百万円減の36億49百万円（前年同期比19.9%減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上、配当金の支払、退職給付に係る調整累計額の増加であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ15億24百万円減少し、14億3百万円（前年同期比52.1%減）となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は91百万円（前年同期は4億60百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失の計上、減価償却費の計上、退職給付に係る負債の増加であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は14億87百万円（前年同期は81百万円の増加）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は1億29百万円（前年同期は62百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払額、自己株式の取得による支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	55.4	55.2	55.7	54.6	47.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.1	40.1	41.5	43.6	45.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	859.7	—	—	468.7	2,351.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.9	—	—	19.8	4.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成25年3月期及び平成26年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置付けております。

また、株主に対する配当につきましては、中長期的視点から再投資のための内部資金の確保と株主満足の両方を実現させ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、通期において当期純損失を計上することとなり、当期の連結業績及び経営環境等を勘案し、1株当たり3円とさせていただきます。

なお、次期の配当に関しましても1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 製品の品質評価

当社グループは、お客様に安心・安全な食品をお届けするために、食品衛生法及び関連法令の遵守並びにJAS法等の基準に基づいた製品の企画、開発、生産、販売を行っております。さらに、お客様サービスセンターに寄せられたお客様の声、店頭活動、わくわくヘルシー倶楽部会員様からのご意見を活かし、製品やパッケージの表示、包装容器の機能等の改善に努めております。しかしながら、予期せぬ製品のトラブル等が発生し、当該製品や当社グループ製品全体の評価が低下した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性

当社グループは、食に対する安全性を第一に考え、2013年10月に認証取得したFSSC22000を運用するとともに原材料の仕入れに關しての当社仕入れ基準を設け、規格外は仕入れない体制を確立しております。しかし、鳥インフルエンザ、放射性物質汚染、水質汚染、残留農薬等様々な問題が発生しております。当社グループではそのようなリスクを事前に察知し顕在化する前に対処できるように取り組んでおりますが、予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の供給体制

当社グループは、主要原材料及び包材等について当社グループ外の企業から供給を受けております。したがって、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする原材料を予定どおり供給できない場合は、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格の変動

当社グループの製品は、履歴が明確で厳選された素材を原材料として使用しております。これらの原材料は天候不順による品質の悪化、放射性物質汚染、農薬汚染、水質汚染や鳥インフルエンザ等による外的要因による市場の変化により仕入れ量の確保に影響を受ける可能性があります。また、海外からの原材料においては為替の変動により影響を受ける可能性があります。この為、使用原材料の仕入先を複数にすることによる施策を講じておりますが、原材料価格の高騰が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 重大な訴訟等

当連結会計年度において、当社グループに重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。しかしながら、将来、重大な訴訟等により当社グループに対して多額の損害賠償責任等が確定した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等について

当社グループの製品を製造する工場やサーバー等のインフラを有する工場のエリアにおいて、大規模な地震その他の自然災害等が発生し、生産設備の損壊、あるいはインフラネットワークの損壊の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、食品の製造工程において水を使用することから、水に対して人体に影響するような問題が発生した場合、当社グループにおいて食品製造の操業を中断する可能性があります。

⑦ システムリスク

当社グループにおいては、受注・出荷・請求等の業務全般にわたってコンピューターシステムによって処理を行っております。当該コンピューターシステムにおいてウイルスの侵入や突発的な事故によりトラブルが発生した場合、販売機会損失・請求漏れや復旧等に係る臨時費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、調理済食品の製造及び販売を主とした事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。

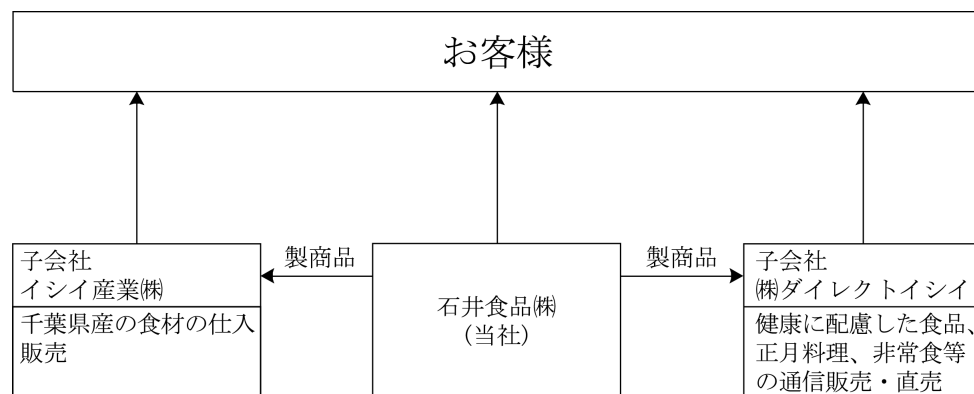
食品事業（製造部門）

当社は、八千代工場、京丹波工場、唐津工場の3工場体制にて生産を行っております。

食品事業（販売部門）

当社の顧客サービス部のほか、子会社のイシイ産業㈱では、主に地元千葉県産の食材の仕入販売を行っており、子会社の㈱ダイレクトイシイでは、健康に配慮した食品、正月料理、非常食等の通信販売・直売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「地球にやさしく、美味しさと安全の一体化を図り、お客様満足に全力を傾ける」ことを企業理念とし、「日本一安心・安全な食品会社になる」を目標に掲げています。

また、①素材本来の味を活かす本物の美味しさを提供する「無添加調理」の技術、②自社の社員の目で確認した「厳選素材」、③原材料の履歴情報を開示する「品質保証番号」、の3つの原則を基本に活動しております。

そして、食事でお困りの方に無添加調理だからできる価値作りを行い、お客様の変化を捉え、新しいマーケットを創り上げるとともに、社会に貢献できる活動を行って参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の改善を行い株主はもちろんのこと、すべてのステークホルダーにご満足いただけることを考え、経営戦略・経営計画に基づいて利益を生み出し企業価値の増加を図るよう努めています。近年ROEの考え方を導入する社会的要請も踏まえ、様々な経営指標を勘案しながら利益体質の強化、純資産の効率的活用を行っていく所存です。そのうちのひとつの指標が、月次売上8億円の損益分岐点であります。日々の活動を合否判定することにより、あるべき姿との差を明確にし、その差の分析を行い、ロス・ムダの改善をすぐに行える体制を作って参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

顧客の変化に対応しつつ、次の価値作りに向けた布石を打ち、新しいマーケットを創って参ります。

イシイのブランドマークは全て無添加調理で製造し、健康をテーマにした本物の美味しい食事を提供して参ります。

- ① 食生活の変化を捉え、お客様の食事に関する困り事を掴み、お客様の生活に合う食事のコト提案を行って参ります。
- ② 商品作りは自然な香りと風味を生かす無添加調理を基本として開発、リニューアルを行って参ります。
- ③ 塩分の摂取制限のある方へ、一食1.5g以下の塩分量の商品開発、リニューアル及び販売を行って参ります。
- ④ 食物アレルギーの方への食事の提供と販売チャネルの開拓を行って参ります。
- ⑤ 介護食の開発、提供を千葉県内の介護ステーションと食品製造メーカーと協力して行って参ります。
- ⑥ 災害時の食事の提供として、企業、官公庁、学校、施設等にロングライフ製品（非常食）の販売を行って参ります。
- ⑦ 本社ビル1階のコミュニティハウス「ヴィリジアン」にて地域の方々に社会貢献を行って参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は次の通りであります。

- ① 新規顧客の獲得と新しいサービスの提供

一人・二人世帯での食事の増加を捉えて商品開発を行い、食シーンに合わせた食事の提供、チャネルの開発を行って参ります。
- ② 今ある食事の不安を解消できる安心・安全な商品の提供を行います。

ISO9001、ISO14001、FSSC22000の3つのマネジメントシステムを運用し、安全・安心への取り組みを更に充実して参ります。
- ③ 利益構造の改善

生産における一つ一つの工程を徹底的に分析し、あるべき姿と実績との差を明確にし、改善を進める事により、生産性の向上を行います。生産工程毎に品質の合否判定を行う体制を整えることにより、利益構造の改善に努めて参ります。

また、全部門において従来からの業務工程を作業分析し、ロス・ムダの改善を行います。
- ④ 安定的な財務基盤の獲得

新しい分野、従来の分野を問わず、投資と成果のバランスを図り、キャッシュ・フロー重視の経営を行って参ります。
- ⑤ 管理体制の充実

日々の変化を敏感に捉え、即対応することができる体制を作り、責任の所在を明確にし、関連法令順守、環境保全の推進を図ります。このことにより内部統制の強化を図って参ります。
- ⑥ 地球環境

認証取得しておりますISO14001の運用において、ISO9001、FSSC22000と一緒に考えて行動していくことにより、お客様に喜んで頂ける商品やサービスの提供とともに、食品廃棄物量、水の使用量、二酸化炭素（CO2）排出量の削減を積極的に進めて参ります。
- ⑦ 企業の社会的責任への対応

当社グループは企業の社会的責任（CSR）に対する関心の高まりに答えるべく、金融商品取引法における内部統制システムの構築・整備・運用を行うとともに、ISO9001、ISO14001、FSSC22000のマネジメントシステムを業務に一体化させることで、お客様に喜んで頂けるサービスの提供と環境問題への貢献、災害時における食事で困っている方に援助することで社会への貢献ができると考えております。これらにより新たな社会的貢献事業や活動等を通じて、CSRの視点に立った経営を目指して参ります。

⑧ 地震、放射性物質汚染、電力不足、水害、環境汚染に対する今後の対応

当社グループは、今後想定されている災害に対し、以下の事を検討しております。

1. 災害が発生した場合、千葉県八千代市、京都府船井郡京丹波町、佐賀県唐津市の三地域に工場が分散している利点を生かし、生産が継続できる体制を準備して参ります。
2. 原材料に関する仕入ルートの新規開拓を行います。
3. 電力不足に対応した生産体制の変更を行います。
4. 放射性物質汚染による原材料、水の自社基準を設けた検査を継続して参ります。
5. 備蓄している非常食を始めとする食品等の支援物資を、各自治体及び各種団体を通して提供する等の支援活動を行って参ります。また、食物アレルギーや塩分等食事に配慮が必要な方等へも、支援物資の提供を行って参ります。

以上の事を実施していく事により、社会からより信頼される企業を目指して、経営体質改善の実現を継続的に図る所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,927,637	2,433,284
売掛金	1,183,714	1,186,170
商品及び製品	69,473	68,958
仕掛品	6,143	5,498
原材料及び貯蔵品	180,331	163,059
その他	42,571	35,200
貸倒引当金	△2,049	△2,119
流動資産合計	4,407,822	3,890,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,335,678	9,344,664
減価償却累計額	△7,710,838	△7,883,593
建物及び構築物(純額)	※ 1,624,839	※ 1,461,070
機械装置及び運搬具	7,694,360	7,995,038
減価償却累計額	△7,057,594	△7,151,767
機械装置及び運搬具(純額)	636,766	843,270
工具、器具及び備品	657,983	673,318
減価償却累計額	△601,540	△616,065
工具、器具及び備品(純額)	56,443	57,252
土地	※ 906,296	※ 906,296
リース資産	51,349	61,972
減価償却累計額	△33,669	△40,778
リース資産(純額)	17,679	21,194
有形固定資産合計	3,242,025	3,289,085
無形固定資産	83,855	61,670
投資その他の資産		
投資有価証券	562,192	451,676
その他	96,260	94,935
貸倒引当金	△52,912	△52,112
投資その他の資産合計	605,540	494,498
固定資産合計	3,931,422	3,845,254
資産合計	8,339,244	7,735,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	279,845	289,613
短期借入金	※ 1,380,000	※ 880,000
1年内償還予定の社債	500,000	—
リース債務	6,235	6,166
未払費用	505,429	535,841
未払法人税等	27,695	16,591
未払消費税等	112,928	22,240
賞与引当金	73,698	77,103
その他	73,838	76,894
流動負債合計	2,959,670	1,904,451
固定負債		
社債	—	1,000,000
長期借入金	※ 250,000	※ 250,000
リース債務	13,399	17,656
繰延税金負債	52,710	15,920
退職給付に係る負債	346,600	734,384
資産除去債務	23,061	23,083
長期末払金	139,894	139,894
固定負債合計	825,666	2,180,939
負債合計	3,785,336	4,085,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	2,998,395	2,470,269
自己株式	△126,595	△175,135
株主資本合計	4,464,201	3,887,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,701	35,428
退職給付に係る調整累計額	△21,995	△273,048
その他の包括利益累計額合計	89,706	△237,620
純資産合計	4,553,907	3,649,915
負債純資産合計	8,339,244	7,735,307

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,518,807	10,467,884
売上原価	※1, ※3 6,779,206	※1, ※3 6,949,283
売上総利益	3,739,601	3,518,600
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,704,287	※2, ※3 3,772,083
営業利益又は営業損失(△)	35,314	△253,482
営業外収益		
受取利息	3,162	2,738
受取配当金	8,840	9,857
受取賃貸料	4,410	5,628
廃油売却益	12,527	18,493
雇用促進奨励金	4,318	4,863
その他	11,380	15,474
営業外収益合計	44,638	57,055
営業外費用		
支払利息	23,416	23,822
たな卸資産廃棄損	21,658	32,548
社債発行費	—	20,079
その他	461	3,141
営業外費用合計	45,536	79,591
経常利益又は経常損失(△)	34,416	△276,018
特別損失		
固定資産処分損	※4 32,444	※4 5,138
退職給付費用	—	173,411
特別損失合計	32,444	178,550
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,971	△454,569
法人税、住民税及び事業税	22,387	20,326
法人税等合計	22,387	20,326
当期純損失(△)	△20,416	△474,895
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△20,416	△474,895

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△20,416	△474,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,100	△76,273
退職給付に係る調整額	△7,354	△251,053
その他の包括利益合計	※ 75,745	※ △327,326
包括利益	55,329	△802,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,329	△802,221
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	919,600	672,801	3,072,043	△126,533	4,537,911
当期変動額					
剰余金の配当			△53,231		△53,231
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△20,416		△20,416
自己株式の取得				△61	△61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△73,648	△61	△73,710
当期末残高	919,600	672,801	2,998,395	△126,595	4,464,201

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	28,600	△14,640	13,960	4,551,872
当期変動額				
剰余金の配当				△53,231
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△20,416
自己株式の取得				△61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	83,100	△7,354	75,745	75,745
当期変動額合計	83,100	△7,354	75,745	2,035
当期末残高	111,701	△21,995	89,706	4,553,907

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	919,600	672,801	2,998,395	△126,595	4,464,201
当期変動額					
剰余金の配当			△53,230		△53,230
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△474,895		△474,895
自己株式の取得				△48,539	△48,539
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△528,126	△48,539	△576,665
当期末残高	919,600	672,801	2,470,269	△175,135	3,887,535

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	111,701	△21,995	89,706	4,553,907
当期変動額				
剰余金の配当				△53,230
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△474,895
自己株式の取得				△48,539
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△76,273	△251,053	△327,326	△327,326
当期変動額合計	△76,273	△251,053	△327,326	△903,992
当期末残高	35,428	△273,048	△237,620	3,649,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	1,971	△454,569
減価償却費	403,609	413,723
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,459	△730
賞与引当金の増減額(△は減少)	573	3,404
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12,791	136,730
受取利息及び受取配当金	△12,003	△12,596
支払利息	23,416	23,822
社債発行費	—	20,079
固定資産処分損益(△は益)	32,444	5,138
売上債権の増減額(△は増加)	△30,401	△2,455
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,015	9,768
仕入債務の増減額(△は減少)	24,432	18,431
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	953	△523
未払消費税等の増減額(△は減少)	55,330	△90,688
その他	△7,939	65,321
小計	495,069	134,857
利息及び配当金の受取額	11,776	11,817
利息の支払額	△23,280	△22,571
法人税等の還付額	1,617	607
法人税等の支払額	△24,552	△32,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,630	91,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,090,000
定期預金の払戻による収入	400,000	1,060,000
投資有価証券の取得による支出	△2,469	△2,546
有形固定資産の取得による支出	△308,439	△452,412
無形固定資産の取得による支出	△7,280	△3,176
その他	180	1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,991	△1,487,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,380,000	880,000
短期借入金の返済による支出	△1,380,000	△1,380,000
社債の発行による収入	—	979,920
社債の償還による支出	—	△500,000
リース債務の返済による支出	△9,188	△7,327
自己株式の取得による支出	△61	△48,539
配当金の支払額	△53,231	△53,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,482	△129,177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	480,139	△1,524,352
現金及び現金同等物の期首残高	2,447,497	2,927,637
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,927,637	※ 1,403,284

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は、イシイ産業(株)、(株)ダイレクトイシイの2社です。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品及び商品・・・・・・・・・・売価還元法

原材料、仕掛品・・・・・・・・・・総平均法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物・・・・・・・・・・10～34年

機械装置及び運搬具・・・・・・・・・・4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物(簿価)	233,676千円	219,678千円
土地(簿価)	209,370	209,370
計	443,047	429,048

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,000,000千円	800,000千円
長期借入金	250,000	250,000
計	1,250,000	1,050,000

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	4,701千円	5,988千円

- ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	583,894千円	607,204千円
賞与	103,218	109,046
賞与引当金繰入額	34,751	39,307
退職給付費用	54,033	48,836
貸倒引当金繰入額	4,979	69
運搬費	1,096,271	1,116,864
手数料	285,390	248,901
広告宣伝費	104,080	109,422
販売促進費	445,614	467,532
賃借料	94,661	94,757

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	53,587千円	46,558千円

- ※4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	19,172千円	0千円
機械装置及び運搬具	10,809	3,910
その他	2,463	1,228
計	32,444	5,138

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	120,152千円	△113,063千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	120,152	△113,063
税効果額	△37,051	36,789
その他有価証券評価差額金	83,100	△76,273
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△14,463	△264,570
組替調整額	7,108	13,516
税効果調整前	△7,354	△251,053
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	△7,354	△251,053
その他の包括利益合計	75,745	△327,326

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,392,000	—	—	18,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	648,044	290	—	648,334

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 290株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	53,231	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,230	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,392,000	—	—	18,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	648,334	235,561	—	883,895

(変動事由の概要)

平成27年9月16日開催の取締役会決議による自己株式の取得 233,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 2,561株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	53,230	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,524	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,927,637千円	2,433,284千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△1,030,000
現金及び現金同等物	2,927,637	1,403,284

(セグメント情報等)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	256.65円	208.47円
1株当たり当期純損失金額	1.15円	26.96円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	20,416	474,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	20,416	474,895
普通株式の期中平均株式数(株)	17,743,928	17,617,355

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産額の部の合計額(千円)	4,553,907	3,649,915
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,553,907	3,649,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,743,666	17,508,105

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,816,252	2,361,268
売掛金	1,180,838	1,183,515
商品及び製品	69,199	68,017
仕掛品	6,143	5,498
原材料及び貯蔵品	180,331	163,059
前払費用	20,378	13,966
未収入金	19,286	23,647
その他	3,490	3,454
貸倒引当金	△2,057	△2,139
流動資産合計	4,293,864	3,820,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,527,939	8,537,200
減価償却累計額	△6,991,165	△7,152,517
建物(純額)	1,536,774	1,384,683
構築物	807,333	807,058
減価償却累計額	△719,267	△730,670
構築物(純額)	88,065	76,387
機械及び装置	7,654,126	7,954,803
減価償却累計額	△7,017,847	△7,111,824
機械及び装置(純額)	636,278	842,979
車両運搬具	39,004	39,004
減価償却累計額	△38,517	△38,713
車両運搬具(純額)	487	291
工具、器具及び備品	653,928	669,262
減価償却累計額	△597,512	△612,031
工具、器具及び備品(純額)	56,416	57,230
土地	906,296	906,296
リース資産	51,349	61,972
減価償却累計額	△33,669	△40,778
リース資産(純額)	17,679	21,194
有形固定資産合計	3,241,998	3,289,063
無形固定資産		
ソフトウェア	65,160	42,999
電話加入権	17,557	17,557
施設利用権	59	34
無形固定資産合計	82,777	60,592

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	551,702	437,354
関係会社株式	28,000	28,000
従業員に対する長期貸付金	235	—
関係会社長期貸付金	160,000	160,000
破産更生債権等	5,972	5,972
長期前払費用	277	1,209
差入保証金	33,253	32,730
その他	56,498	55,000
貸倒引当金	△212,912	△212,112
投資その他の資産合計	623,027	508,154
固定資産合計	3,947,803	3,857,809
資産合計	8,241,667	7,678,098
負債の部		
流動負債		
買掛金	279,845	289,410
短期借入金	1,320,000	820,000
1年内償還予定の社債	500,000	—
リース債務	6,235	6,166
未払金	47,760	54,146
未払費用	504,452	533,018
未払法人税等	27,425	16,231
未払消費税等	113,384	22,044
預り金	24,657	21,232
賞与引当金	73,195	75,785
その他	1,346	1,346
流動負債合計	2,898,302	1,839,383
固定負債		
社債	—	1,000,000
長期借入金	250,000	250,000
リース債務	13,399	17,656
退職給付引当金	314,971	457,880
債務保証損失引当金	34,000	47,000
資産除去債務	23,061	23,083
長期未払金	139,533	139,533
繰延税金負債	51,030	12,919
固定負債合計	825,997	1,948,073
負債合計	3,724,300	3,787,457

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金		
資本準備金	672,801	672,801
資本剰余金合計	672,801	672,801
利益剰余金		
利益準備金	229,900	229,900
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	200,547	187,681
別途積立金	2,524,800	2,454,800
繰越利益剰余金	△11,827	△428,501
利益剰余金合計	2,943,419	2,443,879
自己株式	△126,595	△175,135
株主資本合計	4,409,225	3,861,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,142	29,495
評価・換算差額等合計	108,142	29,495
純資産合計	4,517,367	3,890,640
負債純資産合計	8,241,667	7,678,098

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,412,951	10,348,073
商品売上高	84,380	94,571
売上高合計	10,497,331	10,442,644
売上原価		
製品期首たな卸高	60,200	67,979
当期製品製造原価	6,790,608	6,944,439
製品期末たな卸高	67,979	66,893
製品他勘定振替高	66,784	64,722
製品売上原価	6,716,044	6,880,802
商品期首たな卸高	339	1,220
当期商品仕入高	66,846	70,564
商品期末たな卸高	1,220	1,124
商品他勘定振替高	527	575
商品売上原価	65,437	70,085
売上原価合計	6,781,482	6,950,887
売上総利益	3,715,849	3,491,756
販売費及び一般管理費	3,670,532	3,710,919
営業利益又は営業損失(△)	45,316	△219,162
営業外収益		
受取利息	5,464	5,062
受取配当金	8,691	9,646
受取賃貸料	5,610	6,828
廃油売却益	12,527	18,493
その他	18,094	22,556
営業外収益合計	50,387	62,586
営業外費用		
支払利息	18,241	18,382
社債利息	4,350	4,612
たな卸資産廃棄損	21,456	32,171
社債発行費	—	20,079
債務保証損失引当金繰入額	7,000	13,000
その他	400	2,969
営業外費用合計	51,447	91,216
経常利益又は経常損失(△)	44,256	△247,792
特別損失		
固定資産処分損	32,444	5,138
退職給付費用	—	173,411
特別損失合計	32,444	178,550
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	11,811	△426,342
法人税、住民税及び事業税	22,033	19,966
法人税等合計	22,033	19,966
当期純損失(△)	△10,222	△446,309

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	919,600	672,801	672,801	229,900	196,728	2,894,800	△314,554	3,006,874
当期変動額								
別途積立金の取崩						△370,000	370,000	—
剰余金の配当							△53,231	△53,231
当期純損失(△)							△10,222	△10,222
税率変更による固定 資産圧縮積立金の増加					9,836		△9,836	—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△6,017		6,017	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	3,818	△370,000	302,726	△63,454
当期末残高	919,600	672,801	672,801	229,900	200,547	2,524,800	△11,827	2,943,419

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△126,533	4,472,741	26,714	26,714	4,499,455
当期変動額					
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△53,231			△53,231
当期純損失(△)		△10,222			△10,222
税率変更による固定 資産圧縮積立金の増加		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
自己株式の取得	△61	△61			△61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			81,428	81,428	81,428
当期変動額合計	△61	△63,516	81,428	81,428	17,911
当期末残高	△126,595	4,409,225	108,142	108,142	4,517,367

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	919,600	672,801	672,801	229,900	200,547	2,524,800	△11,827	2,943,419
当期変動額								
別途積立金の取崩						△70,000	70,000	—
剰余金の配当							△53,230	△53,230
当期純損失(△)							△446,309	△446,309
税率変更による固定 資産圧縮積立金の増加					4,217		△4,217	—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△17,084		17,084	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△12,866	△70,000	△416,673	△499,540
当期末残高	919,600	672,801	672,801	229,900	187,681	2,454,800	△428,501	2,443,879

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△126,595	4,409,225	108,142	108,142	4,517,367
当期変動額					
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△53,230			△53,230
当期純損失(△)		△446,309			△446,309
税率変更による固定 資産圧縮積立金の増加		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
自己株式の取得	△48,539	△48,539			△48,539
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△78,647	△78,647	△78,647
当期変動額合計	△48,539	△548,079	△78,647	△78,647	△626,726
当期末残高	△175,135	3,861,145	29,495	29,495	3,890,640

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成28年6月24日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 石井 和男(現 当社社外監査役)

2. 新任監査役候補

(非常勤) 監査役 室井 恵子(現 税理士)

3. 退任予定監査役

(非常勤) 監査役 石井 和男(当社社外取締役就任予定)

(注) 1. 新任取締役候補者 石井 和男氏は、社外取締役であります。

2. 新任監査役候補者 室井 恵子氏は、社外監査役であります。